

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																										
					財政健全化等	×	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	7.7			5.8																																																																																																									
市町村名	結城市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	966,150	649,953	91.9	89.4	(100.5)	(99.1)																																																																																																												
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	168,049	38,612	標準財政規模	10,420,172	10,490,654																																																																																																													
					近畿	×	実質収支	798,101	611,341	財政力指数	0.69	0.71																																																																																																													
					中部	×	単年度収支	186,760	-23,903	公債費負担比率	14.7	14.4																																																																																																													
人口	22年国調(人)	52,494	産業構造(※5)			過疎	×	積立金	155,057	488,903	健全化判断比率																																																																																																														
	17年国調(人)	52,460				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																																																														
	増減率(%)	0.1				区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	79,000	-	連結実質赤字比率																																																																																																											
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	51,732	第1次	7.9	8.8	指数表選定	○	実質単年度収支	262,817	465,000	将来負担比率	13.8	15.1																																																																																																												
	23.03.31(人)	52,022		9.764	10.383	基準財政収入額	5,489,163	5,325,329	待来負担比率	84.7	99.7																																																																																																														
	増減率(%)	-0.6		38.2	37.9	基準財政需要額	7,979,399	7,924,456	資金不足比率(※4)																																																																																																																
面積(km <sup>2</sup> )	65.84		第3次	13,801	14,506	標準税収入額等	7,014,196	6,823,104																																																																																																																	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	797			53.9	52.9	經常経費充当一般財源等	9,852,925	9,804,268																																																																																																																	
世帯数(世帯)	17,466					繰入一般財源等	12,758,551	12,956,092																																																																																																																	
職員の状態																																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,372,034	16,839,652	うち公的資金	11,532,126	11,498,706																																																																																																											
	市区町村長	1	8,100		一般職員	311	969,698	3,118	債務負担行為額(支出予定額)	1,061,657	1,144,231	収益事業収入	-	-																																																																																																											
	副市区町村長	1	6,400		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	498,886	331,603																																																																																																											
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	7	24,864	3,552	財政調整基金	1,272,585	1,196,528	減債基金	498,886	331,603																																																																																																											
	議会議長	1	4,180		教育公務員	5	19,171	3,834	其他特定目的基金	1,702,685	1,545,420																																																																																																														
	議会副議長	1	3,750		臨時職員	-	-	-																																																																																																																	
	議会議員	17	3,610		合計	316	988,869	3,129																																																																																																																	
					ラスバイレス指数(※6)		105.5	(97.4)																																																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>筑西広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td>(22)</td> <td>結城市文化・スポーツ振興事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(介護保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>筑西広域市町村圏事務組合(筑西ふさと市町村圏特別会計)</td> <td>(23)</td> <td>結城市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>住宅資金等貸付事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>下館・結城市計画事業結城南第一土地区画整理事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>茨城県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(24)</td> <td>TMO結城</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>下館・結城市計画事業結城南第二土地区画整理事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>下館・結城市計画事業結城南第三土地区画整理事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>茨城県租税債権管理機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>下館・結城市計画事業結城南第四土地区画整理事業特別会計</td> <td>(20)</td> <td>茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(15)	筑西広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22)	結城市文化・スポーツ振興事業団		(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(5)	介護保険特別会計(介護保険事業勘定)			(10)	農業集落排水事業特別会計	(16)	筑西広域市町村圏事務組合(筑西ふさと市町村圏特別会計)	(23)	結城市土地開発公社	○	(3)	住宅資金等貸付事業特別会計	(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(11)	下館・結城市計画事業結城南第一土地区画整理事業特別会計	(17)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(24)	TMO結城				(7)	後期高齢者医療特別会計			(12)	下館・結城市計画事業結城南第二土地区画整理事業特別会計	(18)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)										(13)	下館・結城市計画事業結城南第三土地区画整理事業特別会計	(19)	茨城県租税債権管理機構										(14)	下館・結城市計画事業結城南第四土地区画整理事業特別会計	(20)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(21)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																											
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(15)	筑西広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22)	結城市文化・スポーツ振興事業団																																																																																																														
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(5)	介護保険特別会計(介護保険事業勘定)			(10)	農業集落排水事業特別会計	(16)	筑西広域市町村圏事務組合(筑西ふさと市町村圏特別会計)	(23)	結城市土地開発公社	○																																																																																																													
(3)	住宅資金等貸付事業特別会計	(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(11)	下館・結城市計画事業結城南第一土地区画整理事業特別会計	(17)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(24)	TMO結城																																																																																																														
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(12)	下館・結城市計画事業結城南第二土地区画整理事業特別会計	(18)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																
						(13)	下館・結城市計画事業結城南第三土地区画整理事業特別会計	(19)	茨城県租税債権管理機構																																																																																																																
						(14)	下館・結城市計画事業結城南第四土地区画整理事業特別会計	(20)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																
								(21)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,811,991	39.4	6,445,901	65.7	普通税	6,445,901	94.6	110,262	
地方譲与税	234,763	1.4	234,763	2.4	法定普通税	6,445,901	94.6	110,262	
利子割交付金	14,197	0.1	14,197	0.1	市町村民税	2,921,797	42.9	110,262	
配当割交付金	9,899	0.1	9,899	0.1	個人均等割	76,447	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,579	0.0	3,579	0.0	所得割	2,171,975	31.9	-	
地方消費税交付金	471,583	2.7	471,583	4.8	法人均等割	189,623	2.8	31,511	
ゴルフ場利用税交付金	4,396	0.0	4,396	0.0	法人税割	483,752	7.1	78,751	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,000,975	44.1	-	
自動車取得税交付金	43,850	0.3	43,850	0.4	うち純固定資産税	2,994,319	44.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	95,894	1.4	-	
地方特例交付金	67,598	0.4	67,598	0.7	市町村たばこ税	427,235	6.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	21,801	0.1	21,801	0.2	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	45,797	0.3	45,797	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,134,207	18.1	2,490,236	25.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,490,236	14.4	2,490,236	25.4	目的税	366,090	5.4	-	
特別交付税	379,017	2.2	-	-	法定目的税	366,090	5.4	-	
震災復興特別交付税	264,954	1.5	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	10,796,063	62.4	9,786,002	99.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,222	0.0	7,222	0.1	都市計画税	366,090	5.4	-	
分担金・負担金	229,597	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	132,616	0.8	10,535	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	32,997	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,322,921	13.4	-	-	合計	6,811,991	100.0	110,262	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,235,702	7.1	-	-					
財産収入	79,989	0.5	2,842	0.0					
寄附金	2,848	0.0	-	-					
繰入金	131,000	0.8	-	-					
繰越金	649,953	3.8	-	-					
諸収入	499,174	2.9	582	0.0					
地方債	1,179,300	6.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	915,700	5.3	-	-					
歳入合計	17,299,382	100.0	9,807,183	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	97.6	91.0
(%)	年	97.8	91.8
		97.1	89.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,115,327	実質収支	171,438
下水道	583,454	再差引収支	126,708
宅地造成	293,901	加入世帯数(世帯)	9,005
上水道	10,970	被保険者数(人)	18,071
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	355,139	1人当り	82
その他	871,863	保険税(料)収入額	209
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	235,566	1.4	-	235,566	
総務費	2,331,279	14.3	57,477	2,056,980	
民生費	5,498,569	33.7	17,616	2,482,950	
衛生費	1,110,898	6.8	26,640	1,029,814	
労働費	123,675	0.8	-	5,931	
農林水産業費	441,827	2.7	116,125	334,929	
商工費	187,037	1.1	31,680	172,590	
土木費	1,994,183	12.2	607,686	1,525,066	
消防費	674,851	4.1	17,052	661,652	
教育費	1,440,927	8.8	174,577	1,089,018	
災害復旧費	375,189	2.3	-	326,614	
公債費	1,919,231	11.8	-	1,871,291	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,333,232	100.0	1,048,853	11,792,401	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,120,653	49.7	5,423,904	5,371,425	50.1
人件費	2,771,610	17.0	2,649,229	2,597,645	24.2
うち職員給	1,685,381	10.3	1,587,694	-	-
扶助費	3,429,817	21.0	903,389	902,494	8.4
公債費	1,919,226	11.8	1,871,286	1,871,286	17.5
元利償還金	1,919,226	11.8	1,871,286	1,871,286	17.5
内 うち元金	1,646,918	10.1	1,607,507	1,607,507	15.0
訳 うち利子	272,308	1.7	263,779	263,779	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,788,537	41.6	5,700,301	4,481,500	41.8
物件費	2,141,575	13.1	1,468,892	1,282,547	12.0
維持補修費	133,454	0.8	125,555	125,555	1.2
補助費等	1,865,546	11.4	1,761,065	1,651,684	15.4
うち一部事務組合負担金	1,307,042	8.0	1,307,042	1,307,042	12.2
繰出金	2,104,357	12.9	1,923,440	1,421,714	13.3
積立金	531,605	3.3	421,349	-	-
投資・出資金・貸付金	12,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,424,042	8.7	668,196	-	-
うち人件費	61,429	0.4	61,429	-	-
普通建設事業費	1,048,853	6.4	341,582	-	-
うち補助	629,903	3.9	57,897	-	-
うち単独	410,135	2.5	282,470	-	-
災害復旧事業費	375,189	2.3	326,614	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,333,232	100.0	11,792,401	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	51,732人	(H24.3.31現在)
面積	65.84km <sup>2</sup>	
人口密度	785.2人/km <sup>2</sup>	
総収入	17,290,382千円	
総支出	16,333,232千円	
実収支差	957,150千円	
標準財政規模	10,420,172千円	
地方債現在高	16,372,034千円	

実収支比率	13.8%
実収支比率	84.7%
実収支比率	13.8%
実収支比率	84.7%

市町村年度	H19	H20	H21	H22	H23
類型	Ⅱ-0	Ⅱ-0	Ⅱ-0	Ⅱ-0	Ⅱ-0

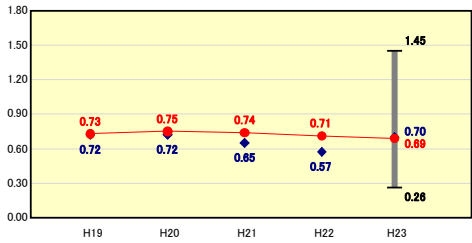
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.69]

類似団体内順位 19/40 全国平均 0.51 茨城県平均 0.72

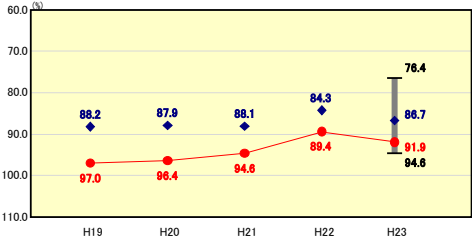


**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収のため平成20年度から3年連続して低下傾向にあり、平成23年度決算において対前年度比0.02ポイント低下し、類似団体平均を下回っているため、今後も投資的経費の抑制や民間委託・指定管理者制度の導入等による歳入の徹底的な見直しに取り組む。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.9%]

類似団体内順位 37/40 全国平均 90.3 茨城県平均 87.3

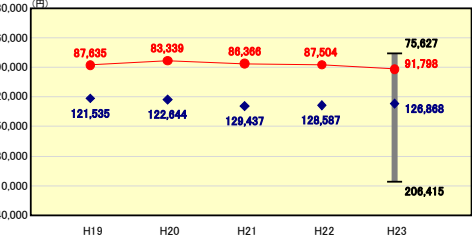


**経常収支比率の分析欄**  
 市税の増収以上に普通交付税及び臨時財政対策債が減ったため、経常一般財源が減少し対前年度比で2.5ポイント悪化し、依然として類似団体平均値を上回っている。今後においては、東日本大震災の影響により市税の減収が見込まれるほか生活保護受給者の増加等に伴う扶助費の増加など、比率を悪化させる要因が見込まれている。対応策としては、行政改革による組織・機構の見直しや、行政評価制度による事務事業の効率化を図ることで財政健全化に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [91,798円]

類似団体内順位 2/40 全国平均 119,477 茨城県平均 111,889

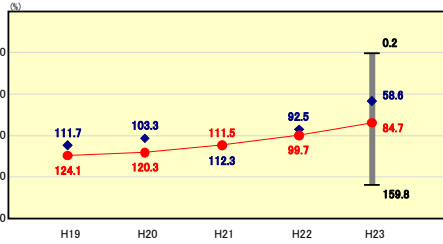


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 全国及び茨城県の平均値を下回っており、類似団体内でもほぼ最低に近い。その事由としては人件費を要因とするところが大きく、少ない職員数で事務を効率的に行うことにより人件費の抑制を図っている。物件費についても、行政改革を進めることにより管理事務経費の縮減を図るものとし、今後策定予定の「第4次行政改革大綱」においても継続して数値の抑制に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [84.7%]

類似団体内順位 25/40 全国平均 69.2 茨城県平均 63.6

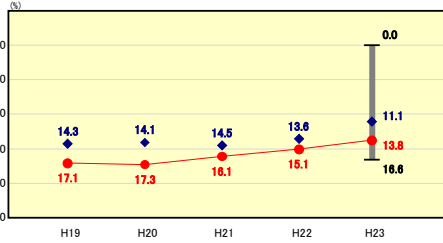


**将来負担比率の分析欄**  
 財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額、筑西広域市町村圏事務組合への組合等負担等見込額の減により、15.0ポイントの改善がみられたが、類似団体平均を大きく上回った。今後も、大規模事業を必要最小限にとどめ、歳入削減に努めるとともに、地方債発行の抑制により、財政健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.8%]

類似団体内順位 29/40 全国平均 9.9 茨城県平均 10.4

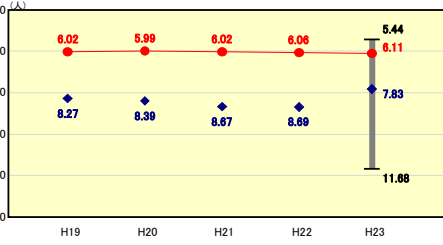


**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度に比べて1.3ポイント低下したが、依然として類似団体平均を上回っている。平成19年度を計画初年度として策定した公債費負担適正化計画に基づき、地方債残高は計画的に減少しており、今後も新規発行額の上限枠設定などにより上昇を抑え、類似団体平均値に近づけるように努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.11人]

類似団体内順位 6/40 全国平均 7.17 茨城県平均 6.95

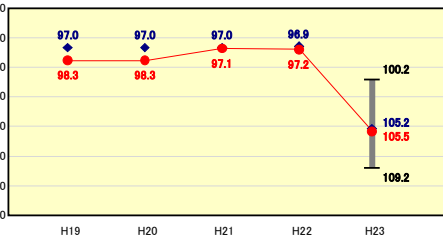


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 近年、退職者数に対して採用人員数を抑制してきた結果、全国及び茨城県平均と比較しても職員数は少ない状況であり、類似団体内でも平均を大きく下回る。平成17年度策定の「結城市行政改革集約改革プラン」に基づいて人員削減を進め、平成17年4月1日の職員総数408人から平成22年4月1日の職員数を374人とし、平成21年度の計画終期において34名の削減により目標を達成した。今後も、同プランの目標値を維持しつつ適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [105.5]

類似団体内順位 20/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 平成17年人事院勧告による給与構造改革に基づき、平成18年度から職務・職責や勤務実績に応じた給料表への切替えを実施し、従来の年功的な給与上昇要因の強い給料表からの見直しを行った。それ以降ラスパイレース指数は減少傾向にあり、平成23年度においては国家公務員の給与削減措置のため100を越えはしたものの、全国市平均を下回り類似団体の平均値ともほぼ同じ値である。今後も、人事評価システムの構築検討を進めることで職員の実績が適切に反映される昇給制度の導入を図り、給与水準の適正化を進める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

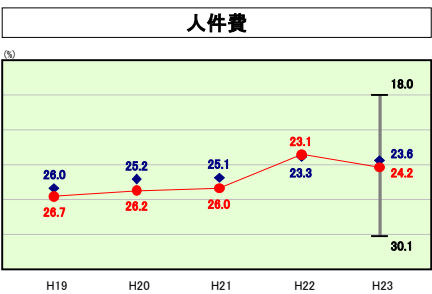
茨城県結城市

## 経常収支比率の分析

人面	口	51,732	人(H24.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
歳入	歳出	17,299,382	千円	達	結	実	赤	字	比	-	%			
歳入	歳出	16,333,232	千円	算	算	未	償	費	比	13.8	%			
実	算	798,101	千円	率	率	担	比	率		84.7	%			
標準	財政	10,420,172	千円	市	町	村	類	型	H19	Ⅱ-O	H20	Ⅱ-O	H21	Ⅱ-O
地方	債	16,372,034	千円	(	年	度	毎	)	H22	Ⅱ-O	H23	Ⅱ-O		

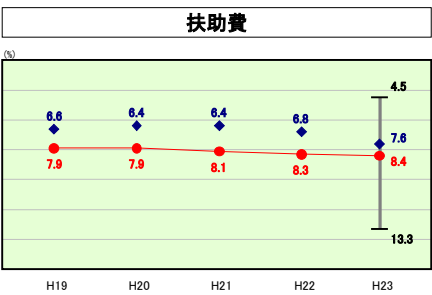
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



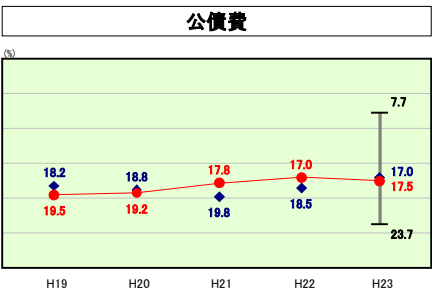
#### 人件費の分析欄

平成23年度においては、類似団体平均を上回りはしたものの全国及び茨城県の平均値は下回った。職員数については「結城市行政改革集中改革プラン」に基づいて人員削減を進め、平成21年度の計画終期において目標を達成したところであり、人口千人当たりの職員数を類似団体内で比較してもかなり少ない状況である。目標値であった現水準を維持しつつ、今後策定予定の「第4次行政改革大綱」においても組織・機構の見直し、民間委託等の推進、非常勤職員の適正配置、情報化の推進等を進めて業務の効率化を図り、



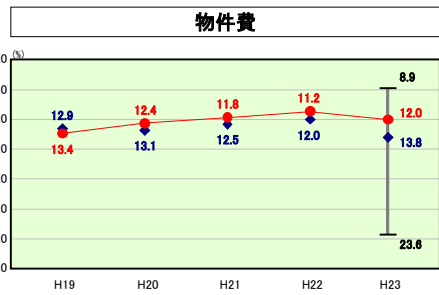
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して高く、かつ上昇傾向にあるのは、生活保護費の額が急激に膨らんでいることなどが要因であると考えられる。今後も、国の制度改正等に適切に対応するとともに、資格審査等の適正化を進め適正な執行に努めていく。



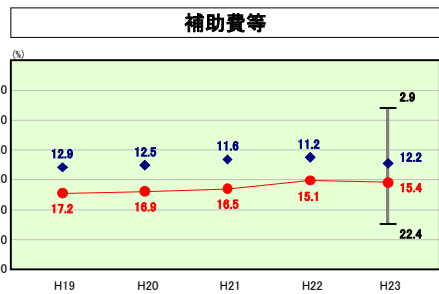
#### 公債費の分析欄

今年度は18年度に実施した学校給食センター建設事業に係る地方債の満期一括償還があったため、類似団体の平均値を上回っている。今後については、起債償還額がピークを過ぎたため徐々に改善するが、平成19年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき、引き続き地方債の新規発行の抑制を図り、指数の上昇を招かぬように努める。



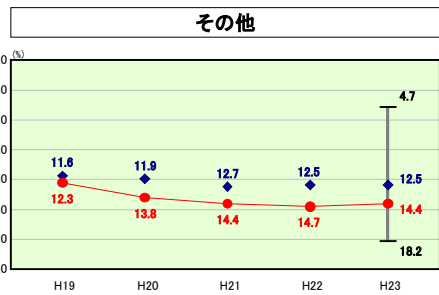
#### 物件費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、電算システム関連賃借料の増加や予防接種委託料の増加があったため前年度比で0.8ポイント上昇した。今後も単独事業等の縮減や、行政改革の推進により委託事業等を見直し比率の悪化を招かぬよう経費削減を図っていく。



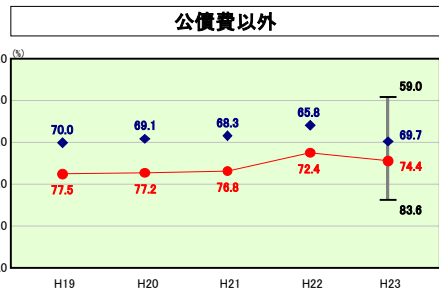
#### 補助費等の分析欄

前年度と比べて市税過年度分過誤納還付金の支払いが増加したため、比率は0.3ポイント上昇したが、今後も横ばいの見込みである。また、類似団体平均を上回っている要因としては、一部事務組合における元利償還金等に対する分賦金が多額であることが考えられるため、今後も一部事務組合の運営にも注視していく。



#### その他の分析欄

その他の比率は前年度比で0.3ポイント減少したが、依然として類似団体平均値を上回っている。国民健康保険事業会計、介護保険会計に対する繰出金が増加していることが要因である。今後とも、国民健康保険税や介護保険料の適正化を図り安易な繰出しを抑制し普通会計の負担を減らしていくよう努める。



#### 公債費以外の分析欄

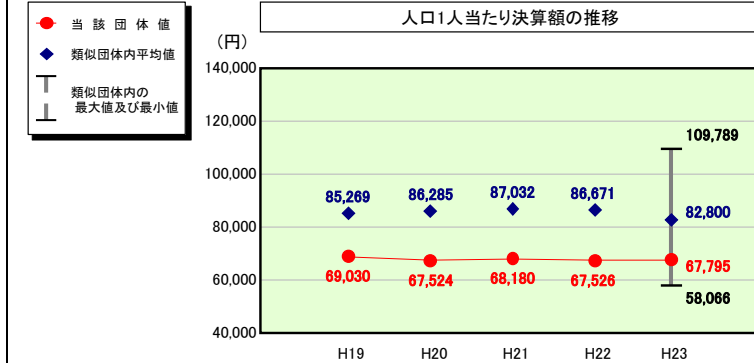
公債費以外の経常収支比率は類似団体平均値と比較して経常的に高いが、他団体と比べて特別会計への繰出金が多額であることが要因としてあげられ、前年度比で2.0ポイント上昇した。特に土地区画整理事業や下水道事業に対する繰出金は、実質公債費比率の上昇にもつながっていくので、今後とも安易な繰出しを抑制し、事業計画の点検と適正化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

茨城県結城市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



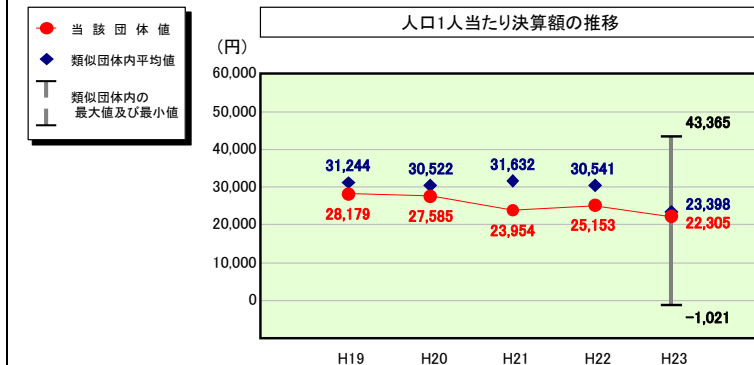
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,771,610	53,576	70,753	▲24.3
賃金(物件費)	120,901	2,337	5,967	▲60.8
一部事務組合負担金(補助費等)	614,878	11,886	8,918	33.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,227	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	297,540	5,752	2,683	114.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,429	1,187	1,391	▲14.7
▲退職金	▲359,188	▲6,943	▲8,138	▲14.7
合計	3,507,170	67,795	82,800	▲18.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.11	7.83	▲1.72
ラスパイレス指数	105.5	105.2	0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

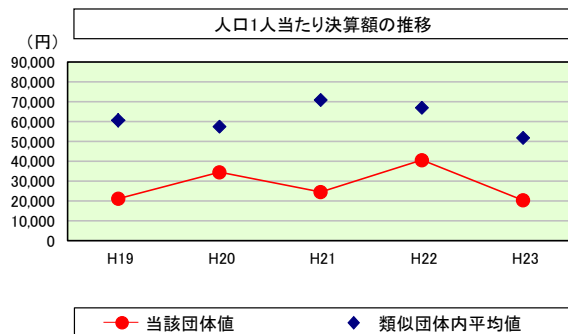


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,604,550	31,017	46,680	▲33.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	129	60	115.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,018,433	19,687	14,240	38.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	310,434	6,001	3,704	62.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	35,806	692	1,956	▲64.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲377,814	▲7,303	▲4,725	54.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,444,185	▲27,917	▲38,520	▲27.5
合計	1,153,891	22,305	23,398	▲4.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

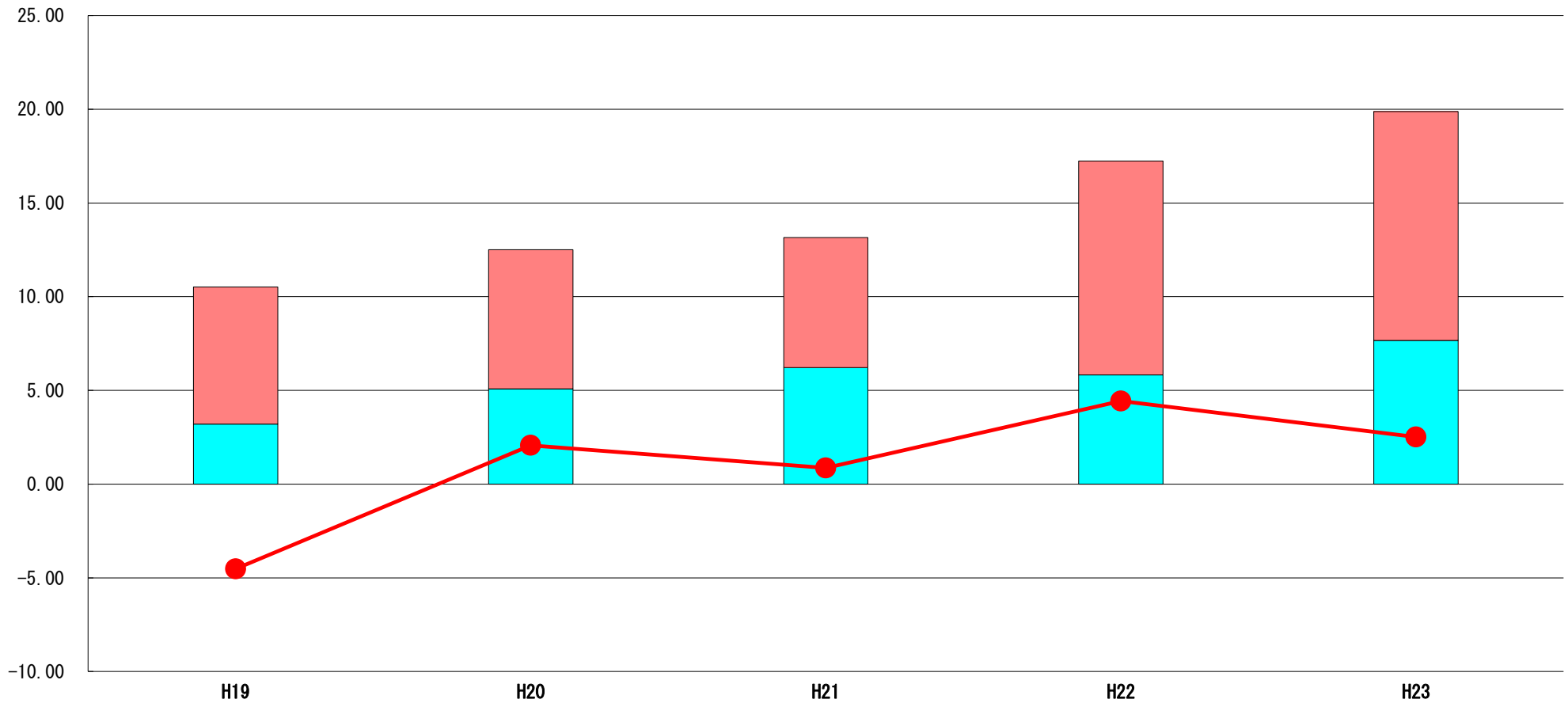
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,102,067	21,056	▲48.2	60,510	6.6	▲54.8
うち単独分	566,492	10,824	▲50.2	33,757	▲1.8	▲48.4
H20	1,802,335	34,410	63.4	57,376	▲5.2	68.6
うち単独分	1,162,787	22,200	105.1	32,650	▲3.3	108.4
H21	1,281,151	24,483	▲28.8	70,789	23.4	▲52.2
うち単独分	527,026	10,072	▲54.6	40,880	25.2	▲79.8
H22	2,108,420	40,529	65.5	66,876	▲5.5	71.0
うち単独分	1,108,111	21,301	111.5	36,310	▲11.2	122.7
H23	1,048,853	20,275	▲50.0	51,704	▲22.7	▲27.3
うち単独分	410,135	7,928	▲62.8	26,896	▲25.9	▲36.9
過去5年間平均	1,468,565	28,151	0.4	61,451	▲0.7	1.1
うち単独分	754,910	14,465	9.8	34,099	▲3.4	13.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

茨城県結城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.31	7.41	6.93	11.41	12.21
 実質収支額		3.21	5.09	6.22	5.83	7.66
 実質単年度収支		▲ 4.52	2.07	0.86	4.43	2.52

## 分析欄

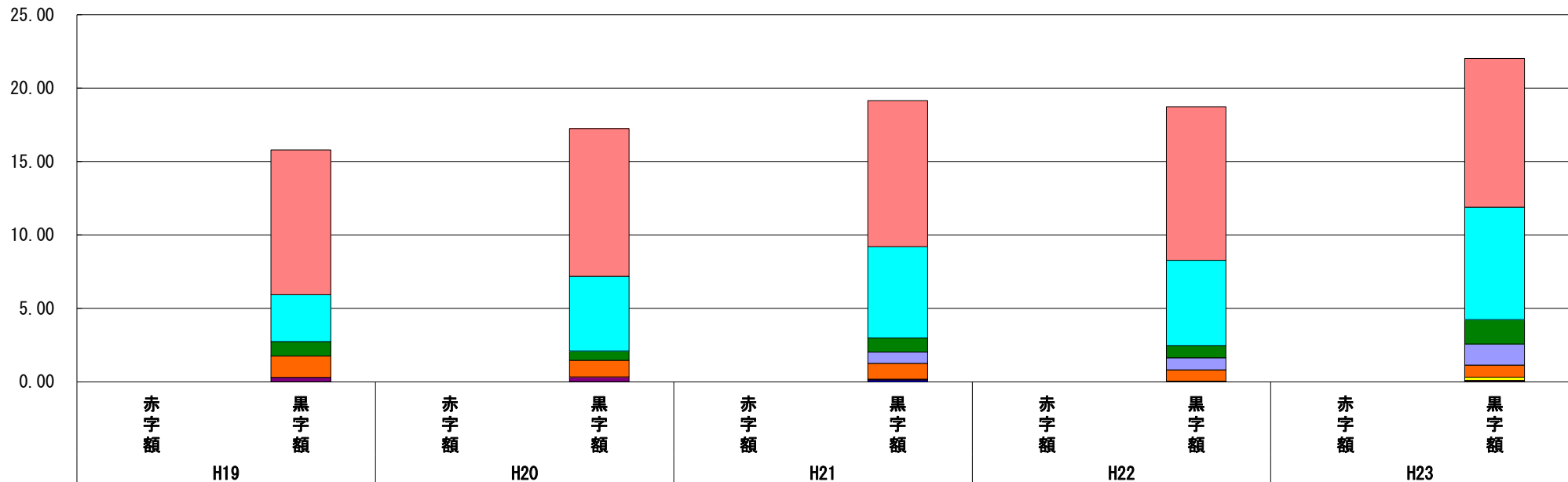
前年度まで実施していた国の交付金事業が終了したことにより、決算規模は横ばいとなった。基金積立額は例年より減少したが確実に基金積立を行っているため基金残高の比率が伸びた。標準財政規模に対する実質収支額（黒字額）の比率については、前年度比1.83ポイント増の7.66%となった。これは一般会計の実質収支額が前年度決算の611百万円に対し187百万円増の798百万円となったこと、及び臨時財政対策債発行可能額の減等により標準財

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

茨城県結城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		9.86	10.06	9.94	10.45	10.14
一般会計		3.21	5.09	6.22	5.83	7.66
国民健康保険特別会計		0.98	0.63	0.96	0.82	1.65
下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.77	0.82	1.44
下館・結城都市計画事業結城南部第一土地区画整理事業特別会計		1.45	1.14	1.08	0.77	0.83
下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.21
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）		0.29	0.32	0.06	0.02	0.07
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.12	0.02	0.02

## 分析欄

実質赤字比率同様、平成22年度に引き続き平成23年度決算においても、実質収支が赤字の会計及び資金不足が生じた会計はなかったため、連結実質赤字比率は算定されなかった。

標準財政規模に対する実質収支額（黒字額）と資金剰余額の合計の比率については、一般会計の実質収支が約187百万円の増となったため、比率は1.83ポイント増加した。また一方で、水道事業会計の資金剰余額が減少したため比率が前年度から0.31ポイント減少した。

国民健康保険特別会計については実質収支が85百万円の増のため、0.83ポイント増加した。南部第三土地区画整理事業特別会計の資金剰余額が64百万円の増となっており0.62ポイントの増加となっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

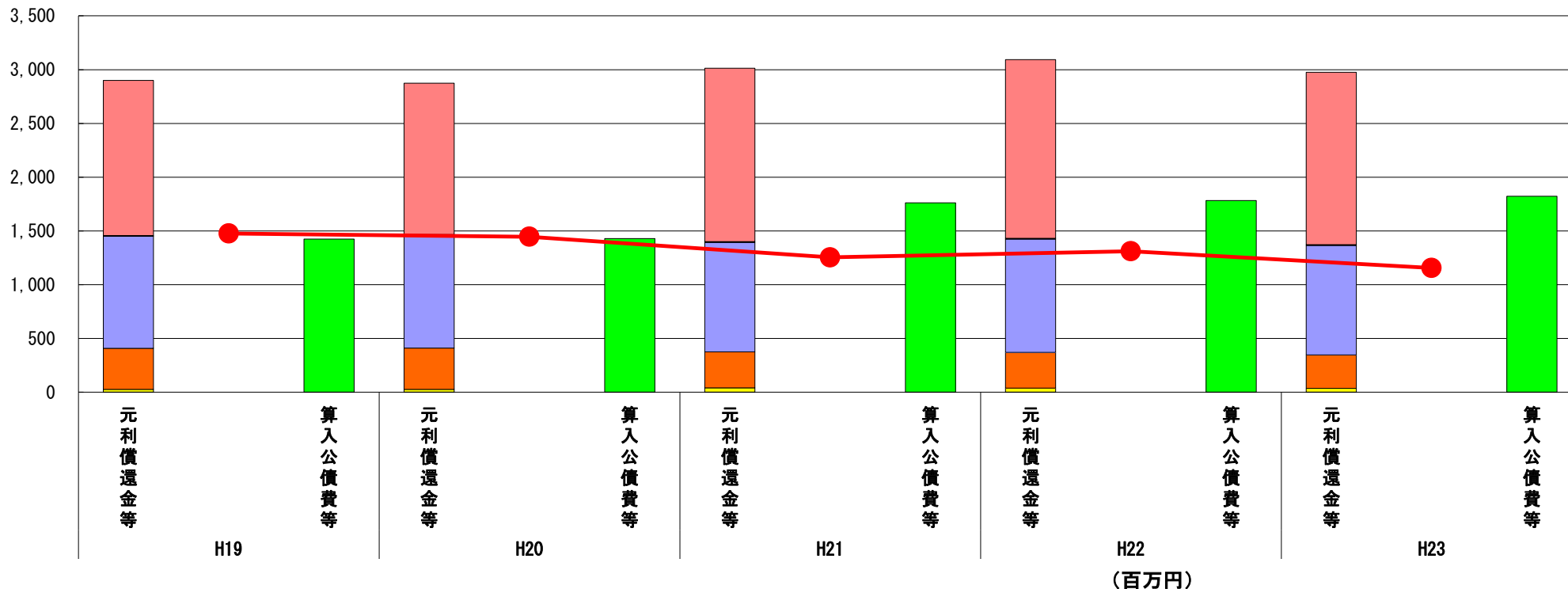


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

茨城県結城市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,443	1,408	1,612	1,662	1,605
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	7	7	7	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,042	1,050	1,019	1,055	1,018
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		381	384	335	331	310
	債務負担行為に基づく支出額		26	25	40	38	36
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,423	1,429	1,760	1,783	1,822
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,476	1,445	1,253	1,310	1,154

**分析欄**

平成23単年度の実質公債費比率は、平成22単年度の比率に対して約1.6ポイント減少している。

単年度の比率が平成22単年度の実質公債費比率と比較して減少している要因としては、元利償還金の額が58百万円減少したことが大きい。これは前年度までの給食センター施設整備事業に係る償還が終了したことによる。

また公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金金が36百万円減少しているため、また災害復旧費等に係る基準財政需要額が35百万円増加したことにより比率が減少した。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

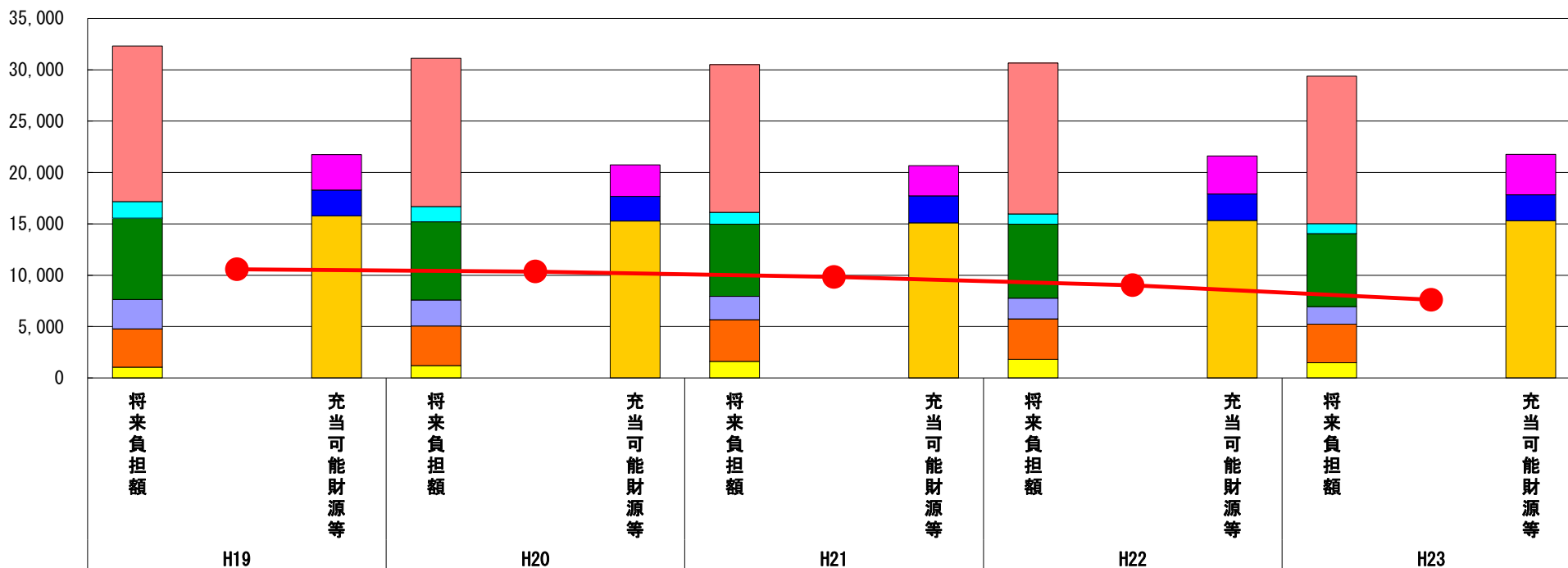
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

茨城県結城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		15,149	14,433	14,369	14,677	14,347
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,621	1,483	1,161	995	963
	公営企業債等繰入見込額		7,915	7,597	7,029	7,220	7,096
	組合等負担等見込額		2,860	2,548	2,273	2,008	1,723
	退職手当負担見込額		3,722	3,849	4,058	3,931	3,749
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,057	1,201	1,610	1,820	1,488
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,454	3,064	2,945	3,705	3,934
	充当可能特定歳入		2,512	2,417	2,632	2,586	2,524
	基準財政需要額算入見込額		15,784	15,270	15,095	15,330	15,302
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,575	10,360	9,828	9,030	7,605

## 分析欄

平成23年度決算では、平成22年度の99.7%に対し15.0ポイント減の84.7%となった。  
 将来負担額の各位算定項目における主な増減と影響として、地方債の現在高が330百万円減ったことにより2ポイントの減となった。  
 また組合等負担等見込額において、筑西広域市町村圏事務組合の地方債現在高の減により285百万円の減により3ポイントの減となっている。  
 将来負担額から差し引く充当可能財源等においては、充当可能基金について財政調整基金等の積み増しに伴う基金現在高の増により229百万円の増のため3ポイントの比率の減少がみられた。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。